

令和4年度

教育庁運営プログラム

評価票

令和5年8月

教育局

# 令和4年度 教育庁施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
  - ① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実
  - ② 知徳体を育む教育の充実
  - ③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
  - ④ 特別なニーズに対応した教育等の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
  - ⑤ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
  - ⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
  - ⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

### 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
  - ⑧ 自助・共助による地域防災力の向上
- (5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
  - ⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
  - ⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

# 令和4年度 教育庁 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

#### (1) 学校教育の充実【1-1】



目標指標	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	
	基準値	(令和元年度)：5科目中2科目
	直近値	(令和4年度)：6科目中3科目
	目標値	(令和6年度)：全科目
進捗状況	概ね順調に推移	

#### 取組みの成果

##### ① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実

K P I	学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合					
	基準値 (令和元年度)： 小：85.4%、中：78.6%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	小：93.0% 中：89.5%	小：96.5% 中：95.0%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
	実績値	— ※	小：97.3% 中：81.5%	小：95.1% 中：86.3%		
進捗状況	概ね順調に推移					

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

#### 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

##### <P D C A サイクルに基づく学習の指導プログラムの導入・展開>

##### (評価)

- ・学力向上支援チームが複数回小中学校を訪問し、組織的な授業改善について指導・支援を行った。
- ・全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに、学力向上推進会議教科部会において評価問題や授業づくりのポイントを作成し、県内小中学校への普及を行った。
- ・ICT教育推進拠点校(小学校3校、中学校3校、義務教育学校1校)における効果的・効率的なICT活用の実践内容や成果について、ICT活用促進フォーラム(R4.7開催)で発信するとともに、パネルディスカッションや講演を通して、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けたICT活用促進の機運を高めた。

##### (見直しの方向性)

- ・全国学力学習状況調査結果について効果検証を行い、学力向上支援チームの指導や評価問題等の改善を図る。

- ・更なるICT活用促進に向け、教員及び児童生徒が共にICT活用を意識できるよう「情報活用能力 学習目標リスト（例）」を周知し、効果的な活用を促す。

＜小学校英語の教科化など新たな教育課程に対応した授業環境の整備＞

（評価）

- ・外部講師による授業改善支援等による英語教育実践リーダーの育成、リーダーによる指導実践内容の情報発信や公開授業研究の実施による取組み内容・成果の全県への共有・普及、新学習指導要領を踏まえた教員の研修実施等に取り組んだ結果、中学生は、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が上昇した。しかしながら、全国平均を下回っていることから、対策の強化が必要。

（見直しの方向性）

- ・小中学校における英語教育実践リーダーの育成を継続するとともに、ICTを活用しながら、年間を通じて、指導実践等を発信・共有することにより県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。

＜探究型学習の促進とその評価検証の推進＞

（評価）

- ・県立高校探究科（普通科探究コース）において、5年間の実践を踏まえた指導・評価モデルを作成（前年度から見直し・改善）するとともに、各県立高校の教員を対象とした「探究型学習推進研究会」を開催し、各校への普及を図った。
- ・各校の代表生徒が参加する「県探究型学習課題研究発表会」を開催し、各校における課題研究の成果を発表した。

（見直しの方向性）

- ・探究科（普通科探究コース）において、新学習指導要領の観点を踏まえた指導・評価モデルを充実・改善させ、各校へ普及することで、探究型学習の一層の推進を図る。
- ・「県探究型学習課題研究発表会」については、発表内容の充実を図るとともに、発表校、発表テーマの増加を検討する。

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
確かな学力の育成	94,609 (99,889)	◇ 小中高を通じた確かな学力の育成 ＜小・中学校＞ ・個別最適な学び・協働的な学びの推進・普及 ⇒市町村教育員会と連携して全国学力・学習状況調査結果を分析、協議しながら、学校への指導の方向性を統一化 ⇒全県指導主事等研究協議会における有識者の講義等を通し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた授業改善のポイントを全県の指導主事間で共有 ⇒県内各地区で幼保小接続のための研修会（各1回）を開催し、幼児期からの学びの連続性について、各学校種の教員間で協議 ・学校教育活動支援のための学習指導員の配置 ⇒小学校36校、中学校10校に学習指導員を配置（チームティーチング指導、個別指導、オンライン授業補助等学級担任の業務	4

		<p>補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上支援チームによる小・中学校への助言指導 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒各教育事務所（学力支援アドバイザー配置）の学力向上支援チームが県内の小中学校 89 校を複数回訪問し、授業改善等に関して指導・助言</li> </ul> </li> <li>・外部有識者等による学力向上推進会議（11 月）と教科部会（算数・数学、英語 それぞれ 6 月、9 月）の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒児童生徒の主体的に学習に向かう態度を高めるためのリーフレット「つなぐ学び つむぐ学び」を作成し、全ての小中学校に配付</li> <li>⇒教科部会作成の評価問題を全小中学校に提供し、授業等での活用を促進</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;高等学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進学指導重点校による難関大学及び県内大学進学対策の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒地元大学進学促進セミナーの開催（3 回実施、1 年生 132 名、2 年生 174 名、3 年 194 名 計 500 名参加）</li> <li>オンライン難関大講座の開催（1 回実施、1 年生 168 名、2 年 67 名 計 235 名参加）</li> </ul> </li> </ul>	
<p>グローバル化に対応する英語教育の推進</p>	<p>14,880 (15,911)</p>	<p>◇実践的な英語教育の推進</p> <p>&lt;小・中学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育実践リーダーの育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒外部講師来県 1 回、オンライン 1 回の指導</li> </ul> </li> <li>・ICT を活用した指導ノウハウ等の発信と共有 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒クラウド上で各地区（5 チーム）の実践内容と成果を発信</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;高等学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校と高等学校の英語教員による相互授業参観の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒4 地区において、夏は高等学校（高校 47 名、中学校 35 名）、秋は中学校（高校 32 名、中学校 67 名）で公開授業と研究協議を実施（村山地区中学校のみオンライン開催）</li> </ul> </li> <li>・英語教員を対象とした英語指導力向上研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒山形西高校：外部講師 4 回指導（来県 3 回、オンライン 1 回） 県立高校 24 校 31 名参加</li> <li>新庄北高校：外部講師 4 回指導（来県 3 回、オンライン 1 回） 県立高校 28 校 36 名参加</li> </ul> </li> <li>・英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象の合宿・大会の実施</li> </ul>	<p>4</p>

		⇒指導者講習会 Advanced オンライン12校17名参加 Basic 対面5校5名参加 県高校生英語ディベート大会（オンライン） 10校16チーム91名参加 ディベートチャレンジセミナー（オンライン） Basic 3校20名参加 Standard 8校48名参加	
探究型学習による深い学びを通じた人材育成	3,334 (4,137)	◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成 ・探究科・普通科探究コースの運営支援 探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東（2年次から理数探究科、国際探究科を選択） 普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井 ⇒6校で探究型学習体制構築や先進校視察を実施 ・各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等の発表会の開催 ⇒探究型学習課題研究発表会（R4.12）で23高校（私立含む）が発表 ・各教科等の探究型学習の評価モデルの普及 ⇒各教科等探究型学習評価モデル実践事例集を作成し全公立高校に送付	4
計	112,823 (119,937)		

② 知徳体を育む教育の充実

K P I	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合					
	基準値（令和元年度）： 小6：83.5%、中3：77.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※1	小6:84.5% 中3:80.0%	小6:85.0% 中3:81.0%	小6:85.5% 中3:82.0%	小6:86.0% 中3:83.0%
	実績値	— ※1	小6:79.4% 中3:79.4%	小6:80.1% 中3:80.1%		
	進捗状況	概ね順調に推移				
	子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学5年生）					
	基準値（令和元年度）： 40.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※2	50%	60%	60%	60%
実績値	— ※2	39.2%	41.1%			
進捗状況	進捗又は横ばい					

※1 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

※2 令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止され、数値的把握が不可のため

## 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

### <豊かな人間性や社会性の育成>

#### (評価)

- ・教育山形「さんさん」プランにより全ての小中学校で少人数学級編制を実施することにより、児童生徒一人一人に目が行き届き、学習支援の充実やより丁寧な児童生徒理解が図られている。また、教科担任マイスター制度を導入し、学校内OJTを活性化させ、算数・数学、英語における教科指導力の向上、児童生徒の関心度・理解度向上を図った。一方で、コロナ禍において、多人数単学級（1学年の学級数が1つで、その学級の人数が34人以上の学級）が課題となった。また、不登校児童生徒、特別な配慮が必要な児童生徒への対応も引き続き必要である。

#### (見直しの方向性)

- ・文部科学省による小学校35人学級の導入や小学校高学年における教科担任制の導入等を踏まえ、引き続き、教育山形「さんさん」プランの効果検証を行いながら、さらなる学力向上に向けた取組を行う。

### <思いやりの心と規範意識の育成>

#### (評価)

- ・各学校が取り組む発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育プログラムの実践事例を集め、県HPへ掲載するなどし、広く周知を図った。
- ・いじめ・不登校への対応及び未然防止に向け、家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーを配置した。
- ・不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク推進会議の仕組みを活かして研修会を開催するとともに、置賜地区をモデルとした地区ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じた支援ネットワークを構築した。
- ・不登校児童生徒のための支援ハンドブックの周知、活用を推進した。
- ・児童生徒の心のケアへの対応の充実のため、スクールカウンセラーの配置拡充を行った。
- ・学習指導や生徒指導など教員が本来担うべき業務に専念できる環境づくりに向け教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や部活動指導員の配置を拡充するとともに、関係者からなる協議会を2回開催し部活動の在り方等について検討した。

#### (見直しの方向性)

- ・不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク推進会議の仕組みを活かして研修会を開催するとともに、全地区において地区ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じた支援ネットワークを構築し、推進していく。
- ・学校現場への不登校児童生徒のための支援ハンドブックの更なる周知・活用を図るとともに、R6年度の支援ハンドブック改定に向け、支援事例を収集していく。
- ・休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実証事業等に取り組みながら、市町村の実態に応じた支援を行う。

### <健やかな身体の育成>

#### (評価)

- ・小中学校の体育の授業へ外部指導者を派遣し、体育指導の改善・充実を図った。
- ・武道指導推進モデル校を指定し、体育の授業における武道指導の充実を図った。
- ・大学教授等の専門家から、体育授業や家庭等で実践できるプログラムの提供を受け、県内の学校に周知し、運動機会の創出を図った。

#### (見直しの方向性)

- ・子どもの体力・運動能力向上に向け、引き続き、外部指導者の派遣等により体育の授業の改善・充実を図る。

## 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育山形「さん さん」プランの 推進 (少人数学級編 制)	361,050 (367,106)	◇教育山形「さんさん」プランの推進 ・全ての小・中学校での少人数学級編制の実施 ⇒多人数単学級への対応 小学校1・2年：副担任として非常勤講師 を計10名、小3～中3：少人数指導教員 (非常勤講師)を計51名配置 ・教科担任制、小中連携等を推進 ⇒「教科担任マイスター」を小・中学校計42 校に配置し、教科指導力の向上や校内OJ Tの活性化を図った。(マイスター配置校 にはOJT支援員(非常勤)配置)	4
読育推進ネット ワーク整備事業 費	183 (273)	◇学校・家庭・地域の連携による読育の推進 ・乳幼児期からの読育を推進する講座等の実施 ⇒「読育推進連携講座」を県内3地区で計4 回実施(参加者138名(うち親子38組)) ※置賜地区はコロナ拡大のため中止 「読育推進ネットワーク研修会」を県内4 地区で計5回実施(参加者178名)	4
地域青少年ボラ ンティア活動推 進事業費	458 (538)	◇山形方式の地域青少年ボランティア活動の推進 ・地域青少年ボランティア活動等の情報発信・収 集 ⇒夏の体験ボランティア参加団体数52団体 (うち18団体はコロナのため中止)、参加 者744名 ・地域青少年ボランティア推進会議の開催 ⇒県推進会議年2回、各地域推進会議年2回 開催	4
「いのちの教育」 総合推進事業費	647 (797)	◇発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育 プログラムの実践 ・生命尊重を重点とした道徳教育や人権尊重の 精神に基づく人権教育の研究指定校での実 践・普及 ⇒指定校：小学校1校、中学校1校	16
子どもの健康づ くり連携事業費 (生命をつなぐ 教育関係)	870 (915)	◇次世代に生命をつなぐことの大切さを学ぶ 教育の推進 ・児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解 を深めるための学校への専門医の派遣 ⇒40校へ派遣	4
チーム学校によ る相談体制の強 化	446,306 (459,706)	◇チーム学校による児童生徒の問題行動や家 庭環境等に対する相談体制の充実 ・専門知識をもったスクールカウンセラー (SC)、教育相談員等の外部専門家の配置 ⇒(中学校)SC：88校、教育相談員：5校に 配置 (高校)全県立高校にSC配置	16



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーの市町村への派遣 ⇒11市町に配置</li> <li>・いじめ防止等の施策の検討を行ういじめ問題対策連絡協議会（5月30日）、いじめ問題審議会（11月30日）等の開催</li> <li>・いじめ解決支援チーム（4教育事務所に設置）による学校の取組みへの支援 ⇒4教育事務所で計119回派遣</li> <li>・運動部活動等におけるいじめ・体罰の根絶に向けた研修の実施 ⇒中・高等学校の運動部活動統括責任者対象の研修会を計画したが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み中止。令和5年度実施予定</li> <li>・SNS等を活用したいじめ等の相談体制の構築 ⇒令和4年7月1日～9月30日に実施、生徒から124件の相談あり。</li> <li>・自立支援ネットワーク構築推進会議の開催 ⇒年1回オンラインで開催</li> <li>・支援団体、関係団体を対象とした自立支援ネットワーク研修会の開催 ⇒年1回開催し、参加者103名</li> <li>・不登校児童生徒を支援する地区ネットワーク会議の開催 ⇒モデル地区である置賜地区で2回開催し、学校、市町村教育委員会、民間団体との情報交換を実施</li> </ul>	
<p>教職員の働き方改革の推進</p>	<p>336,627 (345,417)</p>	<p>◇教職員の働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の業務を支援する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）、校務補助員の配置 ⇒教員業務支援員：市町村立小中学校に計111名配置、校務補助員：県立高校に42名配置</li> <li>・部活動顧問教員の業務を支援する部活動指導員の配置 ⇒中学校112人、高校7人 合計119人</li> <li>・休日の部活動の段階的な地域移行に向けたモデルの構築（地域人材の活用） ⇒休日の部活動の地域移行：山形六中・鮭川中（R3,4）、藤島中・小国中（R4） 生徒・保護者の高い満足度、教員の部活動指導従事時間が約30%以上縮減 合同部活動の推進：天童一、二、三、四中（野球部）生徒・保護者の高い満足度、教員の部活動指導従事時間が約30%</li> </ul>	<p>4</p>

		<p>以上縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動のあり方にかかる検討の実施 ⇒運動部活動と地域等の連携のあり方に関する検討委員会の開催（R4. 11）及び各市町村における検討委員会の設置促進（設置済み：19 市町村（R4. 12 時点））</li> </ul>	
教職員健康管理事業費	111, 583 (112, 838)	<p>◇教員が持てる能力を十分に発揮できるよう心身両面からの健康管理対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の健康診断、人間ドック等の実施 ⇒健康診断（R5. 3 末現在）： 受診率 99. 9%、精密検査受診率 89. 8% 人間ドック：受診者数 3, 211 人</li> <li>・ストレスチェック制度の実施 ⇒実施率 85. 3%</li> <li>・管理監督者向けのメンタルヘルスセミナーの実施 ⇒受講者数 1, 127 人</li> </ul>	4
県立学校における新型コロナウイルス等の感染症対策の推進	131, 749 (153, 900)	<p>◇県立学校における新型コロナウイルス等の感染症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高等学校及び特別支援学校における消毒液等の購入</li> </ul>	4
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 (家庭教育関係)	917 (1, 111)	<p>◇社会全体による家庭教育に関する取組みの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親等が家庭教育を学べる出前講座の実施 ⇒県内 9 か所の事業所や団体で「家庭教育出前講座」を実施し、参加者 245 名</li> <li>・家庭教育に関する市町村の取組みへの支援 ⇒県内 32 市町村 193 箇所で家庭教育支援事業を実施</li> <li>・生活習慣改善に関する指針の普及 ⇒保護者用学習資料を活用した講座・研修会等の実施回数 277 回</li> </ul>	4
次代を担う子供の元気アップ推進事業費	1, 020 (1, 385)	<p>◇体力・運動能力を向上させる取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の体育の授業への外部指導者の派遣 ⇒（小学校 38 校、中学校 6 校）</li> <li>・武道指導推進モデル校を指定し体育授業における武道指導の充実を推進 ⇒モデル校 3 校を指定</li> </ul>	3
子どもの健康づくり連携事業費 (一部再掲)	1, 243 (1, 391)	<p>◇学校・家庭・地域の連携による学校教育活動全体を通じた健康教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡協議会の設置 ⇒ 2 回実施（R4. 7. 6、R5. 2. 3）</li> <li>・児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣 ⇒40 校へ派遣</li> <li>・がん教育にかかる推進校での授業の実践や指導者対象の研修の実施 ⇒推進校 4 校での授業実践</li> </ul>	4

		がん教育指導者・外部講師研修会 (10/14)	
いのち輝く食育推進事業費	275 (502)	◇食生活習慣の改善や健全な心身の育成を目指した食育の推進 ・小・中・高等学校での専門家による講話や調理等の実習を含めた講演会の実施 ⇒8校で実施	3
計	1,392,928 (1,445,879)		

③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

K P I	児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合					
	基準値 (平成30年度) : 72.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	73.0%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%
	実績値	76.3%	74.8%	77.5%		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合					
	基準値 (平成30年度) : 43.2%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50%	50%	50%	50%	50%
	実績値	46.9% ※1	46.9%	48.5%		
	進捗状況	概ね順調に推移				
	地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合					
	基準値 (令和元年度) : 65.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	68%	70% (90%)	73% (93%)	76% (96%)	80% (100%)	
実績値	88.5%	98.1%	92.3%			
進捗状況	指標値どおりに推移					

※1 令和2年度英語教育実施状況調査が中止となったため、県独自調査の結果による

※2 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<多様な自己実現やスタートアップに必要な力の育成>

(評価)

・県立高校における職員室の無線LANや教員用(指導用)1人1台端末の整備、小中学校におけるICT教育推進拠点校での学習活動効果検証の実施、ICT活用フォーラムにおける研究成果の発信・普及により、ICT環境の整備や活用能力等の育成を図った。

- ・高校における英語教員指導力向上事業では、学習指導要領の改訂に伴って必要となる指導と評価の一体化に向けて、授業での生徒との英語のやり取りを含めた言語活動の充実とパフォーマンステストの方法について研究し、普及することができた。CEFR A2 レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合も概ね順調に推移している。また、中学生について、CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合は、第6次山形県教育振興計画（後期計画）における目標値（R6 50.0%）を下回るものの、年々数値が上昇しているため継続した対策が必要。（一部再掲）

- ・A I 時代を担う産業人材育成に向けた講演等の実施など、地域と連携したキャリア教育の推進に取り組んだ。

（見直しの方向性）

- ・小中学校においては、教師及び児童生徒が共に I C T 活用を意識できるよう、「情報活用能力学習目標リスト（例）」を周知し、効果的な活用を促す。
- ・県立学校においては、令和4年度までに整備した I C T 教育環境を効果的に活用した授業の実践に向け、更なる教員の指導力向上のため研修機会（集合研修、オンライン研修、オンデマンド研修）を充実させる。
- ・小中学校における英語教育実践リーダーの育成を継続するとともに、I C T を活用しながら、年間を通じて、指導実践等を発信・共有することにより県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。（再掲）

#### <特色ある学校づくりに向けた高校教育改革の推進>

（評価）

- ・庄内総合高校や置賜農業高校畜産実習施設等の改築整備を進めた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う換気設備の改修等を行った。
- ・県立高等学校における小規模校の入学確保・魅力向上等のため、小規模校の在り方検討会議を開催するなど、小規模校の所在する6町が設置する地域連携協議会と連携し、支援を行った。
- ・高等学校と市町村や産業界等との協働を進めながら、学校裁量予算による主体的な学校づくりを促進し、地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合は指標値を大幅に超えた。
- ・高等学校の教職員を対象としたコミュニティ・スクール研修会を開催するなどして、各校の学校運営協議会導入に向けた機運を高め、令和5年度から新たに県立高等学校4校での学校運営協議会導入につながった。

（見直しの方向性）

- ・県立学校の再編整備計画に基づき高等学校の校舎等の整備を着実に進めていく。
- ・県立高等学校における小規模校の入学確保・魅力向上等のための協議会と連携した取組み等を進めていく。
- ・県内企業や市町村等との連携、I C T の活用、多様で効果的な広報展開など、産業系高校や小規模校等の特色化・魅力化に向けた取組みを進めていく。

#### <子どもの育成を支え合う地域づくり>

（評価）

- ・地域学校協働本部の仕組みを活かして地域住民等との協働による活動を行っている公立小中学校の割合は、複数の市等で地域学校協働本部設置が進んだことにより、68.5%となった。
- ・高等学校の教職員を対象としたコミュニティ・スクール研修会を開催するなどして、各校の学校運営協議会導入に向けた機運を高め、令和5年度から新たに県立高等学校4校での学校運営協議会導入につながった。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・「地域とともにある学校づくり」に有効なコミュニティ・スクールと「学校を核とした地域づくり」に有効な地域学校協働活動の一体的な実施を推進するとともに、引き続き、学校と地

域のつなぎ役である地域学校協働活動推進員の資質の向上と人材発掘・育成に取り組む。  
 ・引き続き、県立高等学校における学校運営協議会導入に向けた地域の受入れ体制を確認しながら、高等学校の教職員を対象としたコミュニティ・スクール研修会を開催し、更なる導入に向け機運醸成を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県立学校ICT環境整備促進事業費	344,692 (345,854)	◇授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせた効率的・効果的な授業の実現 ・教員のICT活用指導力の向上 ⇒県ICT教育推進委員会を4回実施(集合2回、オンライン2回)、校内ICT教育推進担当者会を地区別で2回実施、基礎力向上研修を地区別で4回実施 ・GIGAスクール運営支援センターの整備 ⇒生徒用一人一台端末の管理(修理対応等350件、Googleアカウント管理、ヘルプデスク対応(730件)) ・職員室の無線LAN環境整備 ⇒県立学校62校の職員室に82台の無線アクセスポイントを設置 ・教員用端末の整備 ⇒県立高校46校に1,181台を整備 ・東桜学館中学の生徒用端末の更新 ⇒生徒用端末99台更新	4
ICTを活用した質の高い教育推進事業費	501,668 (502,410)	◇県立学校におけるネットワーク環境の運用管理 ・教育情報ネットワークの運用 ・仮想デスクトップによるセキュリティ対策 ・教育庁統合サーバの運用 ・統合型校務支援システムの運用 ⇒ヘルプデスク対応(1,183件) ・情報教室等のパソコンの維持管理 ⇒県立高校9校の情報教室を更新 ・特別支援学校における校務情報化の検討 ⇒山形養護学校における実証実験の実施	4
グローバル化に対応する英語教育の推進(再掲)	14,880 (15,911)	◇実践的な英語教育の推進 <小・中学校> ・英語教育実践リーダーの育成 ⇒外部講師来県1回、オンライン1回の指導 ・ICTを活用した指導ノウハウ等の発信と共有 ⇒クラウド上で各地区(5チーム)の実践内容と成果を発信 <高等学校> ・中学校と高等学校の英語教員による相互授業参観の実施	4

		<p>⇒4地区において、夏は高等学校（高校47名、中学校35名）、秋は中学校（高校32名、中学校67名）で公開授業と研究協議をで実施（村山地区中学校のみオンライン開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教員を対象とした英語指導力向上研修会の開催</li> </ul> <p>⇒山形西高校：外部講師4回指導（来県3回、オンライン1回）  県立高校24校31名参加  新庄北高校：外部講師4回指導（来県3回、オンライン1回）  県立高校28校36名参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象の合宿・大会の実施</li> </ul> <p>⇒指導者講習会  Advanced オンライン12校17名参加  Basic 対面5校5名参加  県高校生英語ディベート大会（オンライン）  10校16チーム91名参加  ディベートチャレンジセミナー（オンライン）  Basic 3校20名参加  Standard 8校48名参加</p>	
キャリア教育推進事業費	2,535 (3,917)	<p>◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ(短期、中長期)の実施  ⇒短期：2,171名、中長期：44名</li> <li>・各分野のスペシャリストによる講演等の実施  ⇒実施46校、講師数46名</li> <li>・人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等の実施  ⇒実施6校、講師数21名、参加生徒113名</li> <li>・次代のAI・IoT産業を担う人材を育成するための講演等の実施  ⇒実施8校、講師数6名、参加生徒1,090名</li> <li>・普通科高等学校でのキャリア教育の実施  ⇒大学生との協働活動：生徒48名参加  小学校教員体験セミナー：  実施校4校、生徒60名参加</li> </ul>	4
進路実現支援事業費	510 (735)	<p>◇進路の決定等に課題を抱える生徒への指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路選択に課題を抱える生徒が多い高等学校へ外部専門家を派遣  ⇒対象14校、14回派遣</li> </ul>	4
県立高等学校産振設備整備費	21,417 (36,747)	<p>◇産業教育振興（産振）設備の整備の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の地域産業を担う人材の育成に必要な産振設備の計画的な更新</li> </ul>	4
県立高等学校校舎整備等事業	1,829,250 (1,837,028)	<p>◇高等学校の校舎等の整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震性の低い校舎等の計画的な改築</li> </ul>	4

費		寒河江工業高等学校改築 庄内総合高等学校の外構工事等 ・老朽化した産業教育施設の改築 置賜農業高等学校畜産実習施設の外構工事等 ・県立庄内中高一貫校（仮称）整備 ・旧酒田工業高等学校校舎解体 ・新庄神室産業高等学校商業科新設に係る改修の基本・実施設計	
県立高等学校将来構想推進事業費	4,668 (5,353)	◇時代に即した県立高等学校の再編整備等の推進 ・県立高等学校再編整備基本計画の周知 ⇒ダイジェスト版（R5.3改訂）の作成・配付 ・田川、東南置賜、最上及び東南村山地区の再編整備の検討 ⇒致道館中・高、米沢産業高（仮称）、新庄新高（仮称）、新庄神室産業高商業科の設置に向けた検討の実施 ・小規模校におけるキャンパス制等の実施 ⇒キャンパス制の実施：6組12校 魅力化に係る地域連携協議会の設置：6校 ・学校運営協議会導入の研究・推進 ⇒令和5年度より4校導入	4
探究型学習による深い学びを通じた人材育成（再掲）	3,334 (4,137)	◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成 ・探究科・普通科探究コースの運営支援 探究科：山形東、米沢興讓館、酒田東（2年次から理数探究科、国際探究科を選択） 普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井 ⇒6校で探究型学習体制構築や先進校視察を実施 ・各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等の発表会の開催 ⇒探究型学習課題研究発表会（R4.12）で23高校（私立含む）が発表 ・各教科等の探究型学習の評価モデルの普及 ⇒各教科等探究型学習評価モデル実践事例集を作成し全公立高校に送付	4
科学探究人材の育成	4,068 (6,140)	◇生徒が主体的に課題を設定し探究活動に取り組む学習の実践 ・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）校での学習支援 ⇒SSH指定校運営指導委員会 年2回開催 SSH指定校4校連絡協議会 11月開催 ・科学の甲子園山形県大会の実施 ⇒参加校17校・122名参加 （県立高等学校15校・私立高等学校2校） 優勝 山形県立酒田東高等学校（優勝校に対し、全国大会に向けた強化講習会（物理分野1回・情報分野2回・生物分野1回）実施）	4

高校生への修学支援の充実	2, 205, 640 (2, 221, 062)	◇学びのセーフティネットの充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業料の負担軽減のための「就学支援金」の給付（対象者計 14, 352 人）</li> <li>・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付（一部対象者の給付額の増額）（対象者計 1, 072 人）</li> <li>・専攻科の生徒への支援金の給付（対象者計 17 人）</li> <li>・経済的な理由により修学が困難な生徒を支援するための奨学金の貸付け（貸与人数計 381 人）</li> </ul>	1
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 (一部再掲)	92, 178 (95, 069)	◇地域の教育活動等を一体的・総合的に支援する仕組みづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域の連携協働の方策の検討、県推進協議会の開催 ⇒「地域と学校との連携協働推進協議会」「家庭教育支援推進協議会」「放課後子ども総合プラン推進協議会」の3協議会を年各1回開催。</li> <li>・地域学校協働活動(学校における働き方改革を踏まえた活動、放課後子ども教室、家庭教育等)の市町村への支援 ⇒市町村における学校・家庭・地域の連携・協働体制の整備や活動実施に対する財政的支援。</li> <li>・地域学校協働活動推進員の養成 ⇒県内6回開催し、参加者197名</li> <li>・親等が家庭教育を学べる出前講座の実施 ⇒県内9か所の事業所や団体で「家庭教育出前講座」を実施し、参加者245名(再掲)</li> <li>・生活習慣改善に関する指針の普及 ⇒保護者用学習資料を活用した講座・研修会等の実施回数277回(再掲)</li> </ul>	4
計	5, 024, 840 (5, 074, 363)		



④ 特別なニーズに対応した教育等の充実

K P I	障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率					
	基準値（令和元年度）： 通級：74.0%、通常：93.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	通級：100% 通常：96%	通級：100% 通常：97%	通級：100% 通常：98%	通級：100% 通常：99%	通級：100% 通常：100%
	実績値	通級：91.9% 通常：93.7%	通級：92.6% 通常：94.7%※	通級：99.3% 通常：94.0%		
進捗状況	概ね順調に推移					

※ 令和3年度実績値の通常については、高等学校未実施のため小・中学校の値

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;特別支援教育の充実&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率は、各教育事務所、市町村教育委員会を通し、県作成リーフレットや研修会等を活用して作成率が低い学校に働きかけるなどした効果が表れ、徐々に上がってきている。通級については、100%になる見込みである。</li> <li>高等学校における通級指導教室（設置6校）、特別支援教育支援員（14校14名）配置の拡充を進めた。</li> <li>令和2年度以降整備を進めてきたICT環境を活かし、児童生徒自身による1人1台端末を活用したプレゼン資料の作成や大型提示装置を用いた学習成果の発表、入出力支援装置の活用によるコミュニケーションの円滑化などを図ったことにより学習内容に幅が生まれ、主体的・対話的で深い学びにつながった。</li> <li>有識者を招き、障がい種別（知的、肢体、盲・聾）の端末活用研修を行い、教員のICT活用能力の育成、向上を図った。</li> <li>特別支援学校への就労支援コーディネーターを新たに2名配置し、4名に増員し、県内4地区に1名ずつの配置とし、地域の就労支援体制の充実を図った。</li> <li>令和5年度の米沢養護学校高等部就労コース開設に向け、詳細検討、改修工事、物品調達、物品搬出・搬入等を行うとともに、入学者選考を実施した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>切れ目ない支援体制の一層の充実に向け、校内体制の構築と関係機関との連携を強化するとともに、連続性のある多様な学びの場の充実に向けた取組み、特別支援教育の専門性向上のための研修会を開催し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加の実現を図る。</li> </ul> <p>&lt;学習や社会生活における困難を有する者への支援の充実&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の一部対象者の給付額を増額するとともに、引き続き、授業料の負担軽減のための支援金の給付による修学支援を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付額の増額等を行い、学習や社会生活における困難を有する生徒等への支援を引き続き充実させていく。</li> </ul>
--

## 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
共生社会をつくる理解推進事業費	681 (768)	◇地域の中で障がいのある人とない人が共に生きる社会を目指す交流活動等の推進 ・パラ・スポーツの体験交流会を通じた地域住民等との交流の推進 ⇒パラ・スポーツ体験交流会を村山会場と上山会場にて各1回ずつ実施、計123名の参加	10
高等学校における通級による指導研究事業費	1,668 (2,798)	◇高等学校における通級による指導の充実 ・協力校による通級指導及び研修体制の構築 ⇒運営協議会の開催(計2回、延べ55名参加)、地区別研修会の実施(7校で計9回、延べ270名参加)、指導・助言などのサポート体制の構築、高等学校特別支援教育コーディネーター研修会の開催(計2回、延べ149名参加) ・実践報告書の作成 ⇒成果報告書の発行(令和5年3月)	4
高等学校における特別支援教育の推進	26,089 (26,865)	◇高等学校における特別支援教育の推進 ・高等学校における発達障がい等の特別な教育的支援を要する生徒のための特別支援教育支援員の配置 ⇒14校に各1名、計14名の配置	4
就労希望者に対する就労支援の充実	17,841 (22,240)	◇就労希望者一人ひとりに応じた就労先の確保 ・特別支援学校への就労支援コーディネーターの配置等 ⇒各地区1名ずつ、計4名の配置 ・実習・就労先の開拓のための事業所訪問の実施 ⇒全県計246の企業訪問を実施	4
医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援	85,373 (90,127)	◇医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援 ・適切な医療的ケアの実施に向けた看護師の配置と研修会等の実施 ⇒6校に24名の看護師配置 医療的ケア連絡協議会、医療的ケア担当教員等研修会の開催 ・校外学習への看護師の同行と後補充看護師の配置 ⇒山形養護学校：1名、新庄養護学校：1名	4
特別支援教育にかかる相談・支援体制の充実	16,264 (17,192)	◇特別支援教育の理解促進、相談・支援体制の充実及び専門性の向上 ・特別支援学校の専門性のある教員等による小中学校等への巡回相談の実施 ⇒・幼・保：21件　・小学校：81件 ・中学校：10件　・高等学校：28件 ・その他：4件　計144件 ・障がいのある子ども・保護者に対する幼児早期	4

		<p>教育・発達相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒・障がいのある子どもの発達相談事業:28 件</li> <li>・地域教育相談事業:1,306 件</li> <li>・特別支援学校でのスクールカウンセラーの活用</li> <li>⇒新庄養護学校1件、米沢養護学校1件、山形聾学校2件、計4件</li> <li>・校外学習を推進するためのバスの整備</li> <li>⇒米沢養護学校西置賜校にスクールバス1台整備</li> </ul>	
切れ目ない支援体制整備充実事業費	1,581 (2,381)	<p>◇幼児期から高等学校卒業までの切れ目ない特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・切れ目ない支援を推進するための連絡協議会等の開催</li> <li>⇒全県:参集1回、書面開催1回</li> <li>各地区:各1回</li> <li>・特別支援教育での専門性向上のための研修等の実施</li> <li>⇒教育事務所、特別支援学校における研修会実施</li> </ul>	4
県立学校ICT環境整備促進事業費(再掲)	344,692 (345,854)	<p>◇授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせた効率的・効果的な授業の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のICT活用指導力の向上</li> <li>⇒県ICT教育推進委員会を4回実施(集合2回、オンライン2回)、校内ICT教育推進担当者会を地区別で2回実施、基礎力向上研修を地区別で4回実施</li> <li>・GIGAスクール運営支援センターの整備</li> <li>⇒生徒用一人一台端末の管理(修理対応等350件、Googleアカウント管理、ヘルプデスク対応(730件))</li> <li>・職員室の無線LAN環境整備</li> <li>⇒県立学校62校の職員室に82台の無線アクセスポイントを設置</li> <li>・教員用端末の整備</li> <li>⇒県立高校46校に1,181台を整備</li> <li>・東桜学館中学の生徒用端末の更新</li> <li>⇒生徒用端末99台更新</li> </ul>	4
ICTを活用した質の高い教育推進事業費(再掲)	501,668 (502,410)	<p>◇県立学校におけるネットワーク環境の運用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報ネットワークの運用</li> <li>・仮想デスクトップによるセキュリティ対策</li> <li>・教育庁統合サーバの運用</li> <li>・統合型校務支援システムの運用</li> <li>⇒ヘルプデスク対応(1,183件)</li> <li>・情報教室等のパソコンの維持管理</li> <li>⇒県立高校9校の情報教室を更新</li> <li>・特別支援学校における校務情報化の検討</li> <li>⇒山形養護学校における実証実験の実施</li> </ul>	4

		校務情報化検討委員会実施（年3回）	
県立特別支援学校の校舎等の整備の推進	1,172,930 (1,258,895)	◇特別支援学校の校舎等の整備の推進 ・米沢養護学校西置賜校整備 ・米沢養護学校高等部就労コース設置 ・上山高等養護学校・山形盲学校の改築に向けた準備	4
高校生への修学支援の充実（再掲）	2,205,640 (2,221,062)	◇学びのセーフティネットの充実 ・授業料の負担軽減のための「就学支援金」の給付（対象者計14,352人） ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付（一部対象者の給付額の増額）（対象者計1,072人） ・専攻科の生徒への支援金の給付（対象者計17人） ・経済的な理由により修学が困難な生徒を支援するための奨学金の貸付け（貸与人数計381人）	1
出欠連絡デジタル化支援事業費	2,646 (2,646)	◇保護者負担の軽減 ・県立中学校・高等学校に通う生徒の欠席連絡の簡素化のためのアプリケーションの導入支援 ⇒県立学校（中高43校）に対し、欠席連絡アプリ導入費用を補助（既に導入済みの高校を除く）	4
計	4,377,073 (4,493,238)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



取組みの成果

⑤ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;地域課題の解決に向けた学びの促進&gt; (評価) ・地域で活躍する青年等と中高生等の交流などを通じて次代の地域づくりを担う中核人材を育成するとともに、県生涯学習センター設備の更新、修繕等を行い、生涯学習環境の充実に取り組んだ。 (見直しの方向性) ・地域課題の解決等に向けた学びの促進に向け、次代の地域づくりを担う中核人材の育成及び生涯学習施設の整備・活動の充実を図っていく。</p> <p>&lt;文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実&gt; (評価) ・新型コロナ対策を徹底のうえ、県立図書館におけるにぎわい創出イベント等の実施に努めた。 (見直しの方向性) ・地域住民等にも参加いただきながら、県立図書館における魅力ある企画展示・イベント等の充実に取り組んでいく。</p>
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
次世代の地域づくり中核人材育成事業費	624 (929)	<p>◇次代の地域づくりを担うリーダーの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活躍する青年等と中高生等による地域活動の企画・運営を通じた中核的人材の育成 ⇒青年ファシリテーター15名 参画者48名 県内4地区で地域づくりや地域活性化プログラムを企画・運営し、成果発表会やSNS等での情報発信等を通して、地域活動への理解を深め、地域づくりの次世代リーダーの育成を図った。</li> <li>・地域づくりの知識習得やスキルアップに関する中学生向け講座の開催 ⇒参加中学生66名 YYボランティアサークル所属高校生17名 青年ファシリテーター・大学生・青年グループ所属社会人等計11名 県内3地区でボランティア活動や地域貢献活動への意欲と実践力の向上を図るプログラムを実施※置賜地区はコロナ感染拡大と豪雨被害のため中止</li> </ul>	4

生涯学習環境の整備・充実	78,567 (79,257)	◇生涯学習施設の整備・活動の充実 ・山形県緑町庭園文化学習施設の擁壁補強改修等 ・飯豊少年自然の家の洋式トイレ設置等	4
県民が集い・学ぶ 県立図書館活動 整備事業費	7,719 (8,418)	◇県民の知的活動を支え、地域の賑わいの拠点となる図書館づくりの推進 ・郷土を知る講座や企画展示の実施 ・知的活動を支えるイベント等の開催 ・郷土資料の充実等によるふるさとの魅力を再発見する学びの促進	4
オリンピックメダリスト育成事業費	65,271 (65,604)	◇本県からのオリンピックメダリスト輩出に向けた選手等の育成・強化 ・国民体育大会出場候補選手等の強化 ⇒国民体育大会：天皇杯得点 761.25 点、天皇杯順位(男女総合成績)第 40 位 ・YAMAGATA ドリームキッズの発掘・育成 ⇒(修了生の主な成績)全国高等学校総合体育大会：6 種目で優勝、国民体育大会：2 種目で優勝、2022 年 FINA 世界ジュニア選手権大会女子 100m 背泳ぎ：第 2 位、近代 2 種世界選手権大会：第 8 位 等	4
スポーツ県「やまがた」推進事業費	2,583 (2,650)	◇ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ・県スポーツ・レクリエーション祭による県民のスポーツに親しむ気運の醸成 ⇒2,118 名参加 ・生涯スポーツ推進指導者の養成 ⇒スポーツ推進委員研究大会開催(282 名参加)	3
広域スポーツセンター運営事業費	1,522 (1,577)	◇誰もがスポーツを気軽に楽しむことができる総合型地域スポーツクラブの育成 ・クラブ運営への指導、助言を行うアドバイザーの派遣 ⇒クラブ訪問 55 回 ・専門家によるクラブ運営の質的向上のためのスキルアップセミナー ⇒全 5 回、計 162 名参加	3
第 78 回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催費	34,930 (34,930)	◇第 78 回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備 ・大会開催に向けた準備 ⇒県実行委員会総会の開催 1 回 ⇒県実行委員会常任委員会の開催 2 回 ⇒会場地調整会議の開催 4 回 ・スキー競技会出場候補選手の強化事業(遠征、合宿等) ⇒アルペン 22 回 (うち海外 7 回、北海道 7 回、長野 6 回) ⇒クロスカントリー 18 回 (うち海外 2 回、北海道 5 回、長野 2 回) ⇒ジャンプ・コンバインド 24 回	4

		(うち北海道9回、長野6回)	
計	191,216 (193,365)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

K P I	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合					
	基準値（令和元年度）： 小6：61.1%、中3：48.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	小6：65% 中3：52%	小6：67% 中3：53%	小6：69% 中3：54%	小6：70% 中3：55%
	実績値	— ※	小6：57% 中3：55%	小6：55% 中3：50%		
進捗状況	進捗又は横ばい					

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実&gt;                  (評価)                  ・ A I 時代を担う産業人材を育成するため、高等学校8校において講演等を実施、1,090名が参加した。                  ・ 小中高生が地域のよさや魅力などについて学んだ成果を発表するコンテストの開催や新聞を活用した教育活動への支援により、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の充実を図った。                  (見直しの方向性)                  ・ 地元企業と連携したキャリア教育や地域の課題解決等を通じた探究型学習など、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の更なる充実を図っていく。</p> <p>&lt;児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信&gt;                  (評価)                  ・ 小中高生が地域のよさや魅力などについて学んだ成果を発表するコンテストの開催やその様子を記録した動画の公開により児童生徒や保護者に対して山形の良さを発信することができた。(一部再掲)                  ・ 新聞を活用した教育活動への支援により、山形の今を伝える幅広い情報と日常的に触れ、県外や世界の動きを知ることによって郷土のよさを再認識する機会の充実を図るとともに、より効果的な事業実施となるよう、新聞活用の手引きの周知を行った。                  (見直しの方向性)                  ・ 児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会のさらなる充実を通じて、児童生徒や保護者に向けたポジティブな情報・イメージを発信していく。</p>
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
キャリア教育推進事業費(再掲)	2,535 (3,917)	◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア	8



		<p>教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ(短期、中長期)の実施 ⇒短期：2,171名、中長期：44名</li> <li>・各分野のスペシャリストによる講演等の実施 ⇒実施46校、講師数46名</li> <li>・人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等の実施 ⇒実施6校、講師数21名、参加生徒113名</li> <li>・次代のAI・IoT産業を担う人材を育成するための講演等の実施 ⇒実施8校、講師数6名、参加生徒1,090名</li> <li>・普通科高等学校でのキャリア教育の実施 ⇒大学生との協働活動：生徒48名参加 小学校教員体験セミナー： 実施校4校、生徒60名参加</li> </ul>	
進路実現支援事業費(再掲)	510 (735)	<p>◇進路の決定等に課題を抱える生徒への指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路選択に課題を抱える生徒が多い高等学校へ外部専門家を派遣 ⇒対象校14校、14回派遣</li> </ul>	8
探究型学習による深い学びを通じた人材育成(再掲)	3,334 (4,137)	<p>◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・探究科・普通科探究コースの運営支援 探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東(2年次から理数探究科、国際探究科を選択) 普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井 ⇒6校で探究型学習体制構築や先進校視察を実施</li> <li>・各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等の発表会の開催 ⇒探究型学習課題研究発表会(R4.12)で23高校(私立含む)が発表</li> <li>・各教科等の探究型学習の評価モデルの普及 ⇒各教科等探究型学習評価モデル実践事例集を作成し全公立高校に送付</li> </ul>	11
郷土愛を育む活動推進事業費	13,897 (14,385)	<p>◇郷土を知り郷土を愛する心を育む教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高生が地域のよさや魅力などを発信する郷土Yamagataふるさと探究コンテストの実施 ⇒高等学校8校13チーム、中学校5校11チーム、小学校9校13チーム参加。最終審査会出場校(小中校各3校)の発表内容を動画・記録集としてまとめ、県HPで発信</li> <li>・小中学校における新聞を活用した教育活動への支援 ⇒小学校169校、中学校80校で実施</li> </ul>	11
計	20,276 (23,174)		

⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;中高校生と大学等との学びの接続の充実&gt;                  (評価)                  ・進学指導重点校12校を中心に、進学指導の充実に取り組んだ。さらに、12校のうち5校において大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等を実施し、県内への進学者の増加を図った。                  (見直しの方向性)                  ・進学指導重点校における大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等、県内への進学指導の充実を図る。</p>
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
確かな学力の育成の一部(再掲)	94,609 (99,889)	◇ 小中高を通じた確かな学力の育成 <高等学校> ・進学指導重点校による難関大学及び県内大学進学対策の促進 ⇒地元大学進学促進セミナーの開催 (3回実施、1年生132名、2年生174名、3年194名 計500名参加) オンライン難関大講座の開催 (1回実施、1年生168名、2年67名 計235名参加)	11
計	94,609 (99,889)		

## 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

### (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



#### 取組みの成果

#### ⑧ 自助・共助による地域防災力の向上

##### 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

##### <防災意識の向上>

##### (評価)

- ・児童生徒が主体的に自身の安全を守る行動をするための危険予測・回避能力等の育成及び地域の実情に応じた防災教育の推進に向け、学校安全指導者研修会等により安全教育に係る教職員の指導力向上を図った。

##### (見直しの方向性)

- ・教職員の安全教育に係る更なる指導力向上のため、研修機会の充実に取り組んでいく。

##### 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学校安全体制の整備の推進	4,734 (5,254)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・地域学校安全指導員による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ⇒19市町村に31名を派遣 ・通学路の安全確保、安全対策のための通学路安全対策アドバイザーの派遣 ⇒山形市をモデル地域とし小学校3校に派遣 ・学校安全指導者研修会の実施 ⇒「子どものいのちを守る」学校安全指導者研修会開催(9/1、参加者40名)	11
計	4,734 (5,254)		

(5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜地域における防犯対策の促進＞

(評価)

- ・ 子どもの見守りを強化するための学校・家庭・地域が連携した学校安全体制の充実に向け、学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備を図った。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、学校安全ボランティアの活動時に使用するマスクを配布した。

(見直しの方向性)

- ・ 連絡協議会の開催を通して、子どもの見守り組織のリーダーとしての地域学校安全指導員の資質向上を図り、地域の見守り組織体制を強化していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学校安全体制の整備の推進(再掲)	4,734 (5,254)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・ 地域学校安全指導員による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ⇒19市町村に31名を派遣 ・ 通学路の安全確保、安全対策のための通学路安全対策アドバイザーの派遣 ⇒山形市をモデル地域とし小学校3校に派遣 ・ 学校安全指導者研修会の実施 ⇒「子どものいのちを守る」学校安全指導者研修会開催(9/1)	11
計	4,734 (5,254)		

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

#### (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



#### 取組みの成果

#### ⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

##### 【令和4年度における評価と見直しの方向性】

##### <文化資産の活用・継承>

(評価)

- ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用等により地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き英語サイトページ作成を行うなど、ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの充実に取り組んでいく。

##### 【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
伝統芸能育成事業費	2,021 (2,124)	◇地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承 ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用 ⇒県HP情報の更新を更新するとともに、県庁ジョンダナホールにてアーカイブスの記録DVDを放映し発信(2月)。アーカイブス動画リスト343本 ・指導者の資質向上を図る研修会等の実施 ⇒指導者研修会等を56回実施、参加者1,132名	4
計	2,021 (2,124)		